

オンライン個人投資家説明会

<質疑応答>

開催日 : 2020年2月20日(木)

説明者 : インベスターリレーションズ部長 山根 正裕

【説明会での質疑応答】

Q1 : 新型コロナウイルスによる中国におけるビジネスへの影響は？

当社の中国のビジネスとしては、自動車産業向けの鋼材、自動車部品、エレクトロニクス材料や、建設機械、化学品などがある。全社における中国ビジネスの占める割合は、総資産・利益ベースで2-3%程度であり、それほど大きくはないが、商品市況やサプライチェーンを通じた影響も懸念される。引き続き状況を注視していく。

Q2 : 既存事業の他に、新たな分野に投資する可能性は？

現在の中期経営計画「中期経営計画2020」では、3つの成長分野「テクノロジー×イノベーション」、「ヘルスケア」、「社会インフラ」を掲げており、3,000億円の投資を計画し、重点的に取り組んでいる。現時点では、北欧の駐車場ビジネス、マレーシアのマネージドケア事業など、800億円程度の投資を行っている。

Q3 : 多種多様な事業を展開するにあたり、人材育成は非常に重要と思われる。どのような取り組みをしているのか？

当社にとって一番の財産は「人」。人材育成の方法としてはOJT(On the Job Training)とOFF-JT(OFF the Job Training)の2つに分けられる。OJTでは、仕事の現場で、実際の業務を通じて、知識や能力を身に付けていく。特に新人には、1対1で先輩社員が指導員として付く指導員制度を敷いている。

一方でOFF-JTとしては、現場・デスクから離れて学ぶSBC(住商ビジネスカレッジ)プログラムも充実させている。

Q4：再生可能エネルギー事業をのばしてほしい。（当社の持分発電容量における比率についての 2035 年度計画を） 3 割よりも増やすことは難しいのか？

例えば、先に説明した欧州の洋上風力発電事業（説明資料 P12）のプロペラは、羽 1 枚の長さが 75m もある。このようなプロジェクトは規模が大きく、時間がかかり、難易度も高い。洋上風力発電事業は、今は先進地域である欧州で積極的に注力しているが、国内でも取り組んでいきたい。その他、太陽光発電事業なども取り組んでいる。当社の持分発電容量における再生可能エネルギー事業の比率を 3 割以上に引き上げることも含め、挑戦していきたいと考えている。

Q5：働き方改革はどの程度進んでいるか？

働き方改革の一番のポイントは、多種多様な従業員が最大限に力を発揮できるような環境を整備していくことであると考えている。当社では、国内勤務者約 4,000 名を対象にテレワーク制度を導入している。週に 2 日程度を目途にしているが、特に新型コロナウイルス対策に関しては、原則 2 日を超えた柔軟な対応も考えている。

フレックス制度も活用しており、以前は 11-15 時をコアタイムに設定していたが、現在はそのコアタイムも取り払った「スーパーフレックス制度」を導入している。

Q6：ほかの総合商社と比べての強み、弱みは？

ケーブルテレビの J:COM や、システム開発会社の SCSK、テレビショッピングのショップチャンネルなどのメディア事業は当社を代表するビジネスであり強み。その他、不動産やリース事業、インフラなども強い分野。

資源ビジネスの全体に占める割合が約 2 割となっている点は、市況の影響による業績の振れが小さくなる一方で、他社と比べると弱いところとも言える。

Q7：AI に関連する取り組みは？

100 名を超える専門家を集め、DX センターを設置し、AI などの新技術を取り入れて、既存のビジネスを一段上のレベルに高めるべく取り組んでいる。プロフェッショナルな人材が揃う SCSK と連携して取り組んでいる。

例えば、欧州で買収した駐車場事業についても、単なる駐車場に留めるのではなく、デ

デジタルの力をかけ合わせて、シェアリング+αのビジネスを創っていくことを目指している。

Q8：人口減少を受けて、不動産事業は伸びしろがないように思うが、今後はどの分野に注力していくのか？

不動産は当社が歴史上も長く取り組んできた分野であり、まだ伸びしろがあると考えている。例えばREIT（不動産投資信託）も一つの手法で、昨年、物流倉庫を組み入れたREITを上場した。物流倉庫は、宅配事業が増える中で、非常に重要性が増している。都心近くの高速度道路の入り口付近には、商品がすぐ配送できるように物流倉庫が建てられている。また、海外では北ハノイで新しいスマートシティを創る取り組みも始めている。

Q9：自動車産業との関わりは？

自動車ビジネスも当社の歴史あるビジネスの一つ。もともとは完成車の輸出から始まった。そこから、川上では、部品、ユニットなどの製造業分野にも取り組んでいる。川下では、リース事業にも取り組んでおり、SMAS(Sumitomo Mitsui Auto Service)を通じて、オートファイナンスのビジネスも展開している。海外でもファイナンスビジネスを展開している。自動車のバリューチェーンのあらゆるところからビジネス機会を見出し、利益化に取り組んでいる。

Q10：高齢者の活用についてはどのように考えているか？

当社は現在60歳を定年に定めているが、その後もまだ働きたいという従業員は嘱託として雇用し、シニアの活躍を促している。社内のどの職場にもそのような従業員がおり、そのような方がいないと回らないという場面もある。シニアの経験や知識をしっかりと活かしていくことは大切であり、シニアも含め、Diversity & Inclusionを推進していく。

Q11：今後の農業関連事業への進出はあるか？

農業関連のビジネスも当社の伝統的のビジネスの1つ。日本の農業を世界中に売って

いくビジネスであったが、今は農薬だけでなく様々な農業資材を扱う農業資材販売事業も拡大している。ルーマニアやブラジル、ウクライナなどで展開。ドローンをつかって、稲の発育状況を把握するような科学的な農業の推進にも取り組んでいる。

Q12：社会貢献活動で特徴があるものがあれば教えてほしい。

昨年、創立100周年に合わせ、「100SEED（ワンハンドレッドシード）」という、社員参加型の社会貢献活動プロジェクトを開始した。SDGsの17のGoalの中から「教育」を選び、幾つかのプログラムに取り組んでいる。例えば、社員が実際に学校に赴いて先生となることなど新しいプログラムの実施または検討を積極的に進めている。

=====

【放送中にお答えが出来なかった質疑への回答】

近年、動画配信サービスが増えており、ケーブルテレビの必要性が薄くなるように思う。
動画配信サービスに対する戦略は？

動画配信サービスやインターネットテレビとJ:COMのようなケーブルテレビ事業者は競争関係にあると捉えられることが多いが、必ずしもそうではなく、協調関係を築ける相手でもある。実際にJ:COMではコンテンツの重複が少ない動画配信サービスやインターネットテレビと提携しており、新セットトップボックス「J:COM LINK」にはそれらのサービスをプリインストールしている。

株主優待の予定は？

株主優待を享受しにくい外国人投資家や機関投資家など、他の株主との公正性の観点も重要と考えている。
当社は、株主の皆様への還元については、中長期的な利益成長の成果を安定的に還元することを基本方針としている。その方法としては、当社の企業価値を向上させ、配当による利益還元をさらに充実させていくことを考えている。

コンプライアンス遵守のための取り組みは？

当社グループでは、コンプライアンスはあらゆる企業活動に優先するもの。会社が利益追求を優先するあまりコンプライアンス違反を起こすことは絶対にあってはならないという「コンプライアンス最優先」と、コンプライアンス上の問題が発生したときは上司あるいは関係部署に対して直ちに事態を報告し、最善の措置を取るという「即一報」を基本として取り組んでいる。

職制を通じた報告が困難な場合に備えて、監査役や外部弁護士などの社内外の窓口を通じてチーフ・コンプライアンス・オフィサーに連絡できる「スピーク・アップ制度」も設けている。

障がい者雇用率は？

2014年には特例子会社、住商ウェルサポートを設立し、障がい者の雇用促進と安定、自立に向けて積極的に取り組んでいる。オフィス文具の補充や郵便物の館内デリバリー、名刺作成、データのPDF化を通じたペーパーレスの促進など、さまざまな業務に従事しており、当社のビジネス活動にとって必要不可欠な存在になっている。当社単体と住商ウェルサポート合算の障がい者雇用率の推移は2.24%(2019年6月1日時点)。

以 上